

平成25年度

那須塩原市一般会計
及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

那須塩原市監査委員

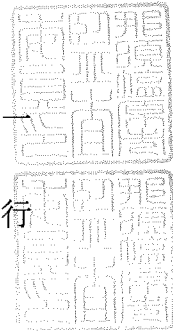
那塩監査第20号

平成26年8月19日

那須塩原市長 阿久津 憲 二 様

那須塩原市監査委員 大 場 浩

那須塩原市監査委員 植 木 弘



平成25年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の
規定により、審査に付された平成25年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況について、決算書及び証書類、その他関係書類を審査したの
で、その結果に基づき次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	
1	総括的意見	2
(1)	各会計の決算の概要	6
2	各会計の決算の結果	8
(1)	一般会計	
ア	総括	8
イ	歳入	9
ウ	歳出	20
(2)	特別会計	
ア	国民健康保険特別会計	28
イ	後期高齢者医療特別会計	29
ウ	介護保険特別会計	29
エ	下水道事業特別会計	30
オ	農業集落排水事業特別会計	31
カ	温泉事業特別会計	31
キ	墓地事業特別会計	32
※	土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計	33
3	財産に関する調書	34
4	基金の運用状況	36

平成25年度那須塩原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度那須塩原市歳入歳出決算

一般会計

特別会計 国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

下水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

温泉事業特別会計

墓地事業特別会計

財産に関する調書

基金運用状況調書

2 審査の期間

平成26年7月22日から8月19日まで

3 審査の方法

平成25年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、係数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月現金出納検査及び定例監査の状況をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書、各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び財政運営は一部に留意又は改善を要する事項が見受けられたもののおおむね適正に処理されているものと認められた。

1 総括的意見

日本経済は、平成20年9月のリーマンショックを発端とするアメリカ経済の減速、平成23年3月の東日本大震災と東京電力福島第一原発事故に伴う放射能問題、原油価格の高騰、欧州の金融不安や歴史的な円高等数々の困難に直面し景気の足踏み状態が続いていた。このような状況の中、一昨年12月に発足した政権による大胆な金融政策等の経済政策により大震災からの復興を加速させ、デフレからの脱却を行うことにより、内需を中心に回復しつつあるとされている。しかしながら、本年4月の消費税率引き上げによる個人消費の落ち込みが指摘されるとともに、地方においては景気回復の実感が乏しい一面も生じている。

このような状況の中、本市において平成25年度は、市民の健康と安全を守る放射能対策事業、市民の安全と財産を守る防災震災対策事業、市民の生活環境の向上と地域経済活性化を図るためのインフラ整備等を重点とした予算が執行された。

本市の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入75,235,320,924円、歳出71,315,651,655円でこれを前年度と比較すると、歳入は6,408,619,775円、9.3%増、歳出は5,886,171,867円、9.0%増となっている。歳入歳出差引額は3,919,669,269円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源411,976,700円を差し引いた実質収支額は3,507,692,569円である。

平成25年度の一般会計決算は、歳入決算額50,184,202,782円、歳出決算額47,434,058,401円、歳入歳出差引額2,750,144,381円となり、翌年度へ繰り越すべき財源393,219,200円を差し引いた実質収支は2,356,925,181円の黒字決算となっている。

歳入決算額を平成24年度と比較すると5,502,071,712円、12.3%の増となっている。これは、たばこ税等の増により市税36,802,626円が増加したほか、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(国庫補助金)2,468,540,460円、市債1,611,600,000円、地域の元気臨時交付金(国庫補助金)574,162,000円、学校施設環境改善交付金(国庫負担金)375,027,000円、国庫支出金過年度収入(雑入)335,799,205円、株式等譲渡所得割交付金79,141,000円、家庭系ごみ処理手数料13,782,840円などが増加したことによるものである。

また、歳出決算額については、平成24年度と比較して5,153,094,476円、12.2%の増となっているが、これは、住宅除染作業業務の皆増等により放射能対策事業3,416,628,291円及び道路新設改良費1,495,330,663円が増加したほか、中学校耐震改修事業877,253,278円、地域の元気臨時交付金基金管理費401,451,000円、公共施設等有効活用基金管理費349,485,000円、消防本部庁舎新築に伴い大田原地区広域消防組合負担金329,708,000円、生活保護費250,980,765円、市道疏水通り線整備事業214,626,411円などの増によるものである。

平成25年度の特別会計は、平成24年度末で土地区画整理事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計の2会計が廃止になったことで7会計となっている。その合計は、歳入決算額25,051,118,142円、歳出決算額23,881,593,254円、歳入歳出差引額1,169,524,888円となり、翌年度へ繰り越すべき財源18,757,500円を差し引いた実質収支は、1,150,767,388円で、全ての会計において黒字決算となっている。

特別会計の歳入決算額を平成24年度のものと比較すると906,548,063円、3.8%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で国庫支出金、療養給付費等交付金、前期高齢者交付金及び県支出金の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療保険料の増加、介護保険特別会計で保険料、国庫支出金及び支払基金交付金の増加、下水道事業特別会計で市債の増加等によるものである。一方、歳出決算額については、733,077,391円、3.2%増加している。これは主に、国民健康保険特別会計で保険給付費及び後期高齢者支援金等の増加、後期高齢者医療特別会計で後期高齢者医療広域連合納付金の増加、介護保険特別会計で保険給付費の増加、下水道事業特別会計で下水道建設費及び公債費の増加等によるものである。

市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料全体の収入額は24,912,451,220円(収納率85.63%)で、前年度収入額24,801,342,157円(収納率83.80%)と比較すると111,109,063円の増収となっている。入湯税を除く市税、国民健康保険税及び介護保険料においては、前年度と比べ収納率が上昇している。収納率が前年度比1.83ポイント上昇した状況を見ると、これまで地道に取り組んできた収納対策の成果が着実に表れてきているものと推察する。また、収入未済額も、後期高齢者医療保険料及び介護保険料でわずかながら増加しているものの、市税及び国民健康保険税では減少している。しかしながら、固定資産税及び国民健康保険税の滞納繰越分については、平成25年度末現在の収入未済額はいずれも11億円を超えている状況にあり、滞納繰越分の収納率は、固定資産税15.56%、国民健康保険税19.80%と、全体の収納率を下げる要因となっている。市税等の収納率は普通交付税の算定にも大きく影響することから、引き続き滞納繰

越額の圧縮に重点を置いた収納率の向上に全力で努められたい。

一般会計・特別会計に係る収入未済額（国庫支出金、県支出金は除く。）及び不納欠損額についてみると、市税、国民健康保険税、各種保険料、各種使用料、各種手数料等の収入未済額は、3,931,798,844円で、前年度と比較すると285,047,079円、6.76%減少している。しかしながら、生活保護費返還金の収入未済額については前年度と比較して15,542,012円、32.20%増加しており、更なる収納の強化が急務となっている。今後は受給者等の状況に応じたきめ細やかな対応により収入未済額の削減を図られたい。また、不納欠損額は426,988,789円で、前年度と比較すると319,624,662円、42.81%減少している。なお、不納欠損額については下水道負担金を除く全ての費目で減少しており、今後においても不納欠損処分の重要性を十分に認識しながら、税と私債権を明確に区別した上で、適正な管理に努められたい。

財政調整基金及び減債基金については、平成25年度に減債基金47,922,000円を取り崩して特定被災地方公共団体補償金免除繰上償還に充当した関係で、残高の合計は前年度と比較して44,276,199円減の6,684,266,384円となっている。将来の財政環境の変化の中でも市がなすべき役割を積極的に果たしていけるよう、引き続き財政力の確保に努力されたい。

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数の過去3年間の平均値は0.807で、前年度より0.012ポイント上昇した。これは、平成25年度は市税の増加により基準財政収入額が増加し単年度の財政力指数が前2年を上回ったことによるものである。財政運営の健全性を示す実質収支比率は8.5%で、前年度より0.4ポイント上昇した。公債費の一般財源に占める割合を示す公債費比率は9.0%で、前年度より0.8ポイント改善した。また、財政構造の健全性を示す公債費負担比率も16.4%と前年度より1.4ポイント改善した。しかし、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は92.9%で、前年度より1.7ポイント上昇して財政構造の弾力性は硬直化した。これは地方交付税が減少したことに加えて、公債費の増加などにより経常経費充当一般財源が増加したためである。今後においても、少子高齢化社会の進展に伴う社会保障費の増加、人口減少社会の到来による税収の減少など、本市を取り巻く状況に大きな変化が見込まれる中、より一層健全な財政運営を堅持し、変革の時代に柔軟に対応できる行政運営の維持に向けて努力をお願いしたい。

本年7月内閣府発表の月例経済報告では「景気は、緩やかな回復基調が続いており、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動も和らぎつつある。」とあるが、「海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。」という見方もあり、急速な日本経済の回復

については実現が厳しく、市財政を取り巻く環境についても当面、大きな好転を期待することは難しい状況にある。このような中にあっても施策を支え得る財政基盤を確保し、短期・中長期両面から市政がなすべき役割を確実に果たすことによって、市民生活に安心をもたらし、希望を指し示すことが必要である。

今後の行財政運営に当たっては、歳入に関しては、課税客体的確な把握と適正な審査の実施を常に心がけ、納税者に対する丁寧かつ十分な説明により理解を得る努力をするとともに、税の公平性確保の面からも市税、国民健康保険税等の収入未済額の解消に向けて効果的な滞納処分を実施し、特に悪質な滞納者に対しては市として毅然とした態度をもって臨むなど一層の収納対策の強化を図られたい。歳出に関しては、既に、外部委託の推進、指定管理者の制度の活用、補助金の整理・合理化、職員定数の見直し、組織機構の合理化など各種改革に取り組んでいるところであるが、今後も公金の取扱いを厳しく管理するため、補助金の交付基準及び契約事務等の適正化などを積極的に進められたい。これらにより、市民に対する説明責任を全うすることを念頭に置き、市民からの貴重な税金を無駄なく有効に活用するという姿勢で、効率的で効果的な市民生活に直結する優先度の高い施策を構築して、最少の経費で最大の効果を生み出せるような市民サービスの展開を望むものである。

(1) 各会計の決算の概要

ア 決算状況

(単位:円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	56,057,947,500	50,184,202,782		
	歳出	56,057,947,500	47,434,058,401		
	差引額		2,750,144,381	393,219,200	2,356,925,181
国民健康保険 特別会計	歳入	13,624,089,000	13,971,128,717		
	歳出	13,624,089,000	13,016,232,299		
	差引額		954,896,418		954,896,418
後期高齢者医療 特別会計	歳入	909,679,000	882,350,007		
	歳出	909,679,000	873,675,408		
	差引額		8,674,599		8,674,599
介護保険 特別会計	歳入	6,565,663,000	6,463,515,687		
	歳出	6,565,663,000	6,320,250,047		
	差引額		143,265,640		143,265,640
下水道事業 特別会計	歳入	3,718,026,000	3,536,155,499		
	歳出	3,718,026,000	3,489,419,282		
	差引額		46,736,217	18,757,500	27,978,717
農業集落排水 事業特別会計	歳入	119,712,000	120,096,587		
	歳出	119,712,000	117,661,728		
	差引額		2,434,859		2,434,859
温泉事業 特別会計	歳入	76,388,000	72,230,582		
	歳出	76,388,000	61,144,735		
	差引額		11,085,847		11,085,847
墓地事業 特別会計	歳入	3,712,000	5,641,063		
	歳出	3,712,000	3,209,755		
	差引額		2,431,308		2,431,308
合 計	歳入	81,075,216,500	75,235,320,924		
	歳出	81,075,216,500	71,315,651,655		
	差引額		3,919,669,269	411,976,700	3,507,692,569

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		平成25年度	平成24年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳入	一般会計	50,184,202,782	44,682,131,070	5,502,071,712	12.3
	特別会計	25,051,118,142	24,144,570,079	906,548,063	3.8
	計	75,235,320,924	68,826,701,149	6,408,619,775	9.3
歳出	一般会計	47,434,058,401	42,280,963,925	5,153,094,476	12.2
	特別会計	23,881,593,254	23,148,515,863	733,077,391	3.2
	計	71,315,651,655	65,429,479,788	5,886,171,867	9.0

ウ 財政状況

財政指標

区 分	平成25年度	平成24年度	備 考
財政力指数	0.807	0.795	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	8.5%	8.1%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	92.9%	91.2%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているのかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費比率	9.0%	9.8%	公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。
公債費負担比率	16.4%	17.8%	本来は自由に使えるはずの一般財源がどの程度公債の返還に充てられているかの比率。高いほど自由に使える財源の幅が狭まり、財政の弾力性が乏しいことになる。

2 各会計の決算の結果

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の結果は、次表のとおりである。 (単位：円・%)

区 分	平成25年度決算額	平成24年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	50,184,202,782	44,682,131,070	5,502,071,712	12.3
歳出決算額	47,434,058,401	42,280,963,925	5,153,094,476	12.2
歳入歳出差引額	2,750,144,381	2,401,167,145	348,977,236	14.5
翌年度繰越財源	393,219,200	204,091,500	189,127,700	92.7
実質収支額	2,356,925,181	2,197,075,645	159,849,536	7.3

平成25年度の決算収支は、上記のとおりであるが、翌年度へ繰り越すべき財源393,219,200円を差し引いた実質収支額は、2,356,925,181円となっている。この実質収支額を前年度と比較すると、159,849,536円、7.3%の増となっている。

前年度決算との比較では、歳入は5,502,071,712円、12.3%増、歳出では5,153,094,476円、12.2%増となっている。

その主な理由は、歳入では、地方交付税649,939,000円、子育て支援交付金の皆減等による社会福祉費補助金(国庫補助金)26,955,000円、指定廃棄物保管業務委託金(国庫委託金)177,106,066円、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金(県補助金)342,000,000円、清掃センター解体基金繰入金の皆減等による基金繰入金216,142,067円、東日本大震災緊急支援資金融資預託金返還金107,551,000円などが減額になったものの、たばこ税等の増により市税36,802,626円、株式等譲渡所得割交付金79,141,000円、家庭系ごみ処理手数料13,782,840円、学校施設環境改善交付金(国庫負担金)375,027,000円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金(国庫補助金)2,468,540,460円、地域の元気臨時交付金(国庫補助金)574,162,000円、畜産担い手育成整備事業費補助金(県補助金)183,500,000円、国庫支出金過年度収入(雑入)335,799,205円、市債1,611,600,000円などの増によるものである。

また、歳出では、一般会計全体の特別職及び一般職給与費317,453,481円、財政調整基金管理費826,302,282円、衆議院議員選挙費36,121,052円、栃木県知事選挙・栃木県議会議員補欠選挙費39,888,271円、介護基盤緊急整備等事業387,600,000円、大田原赤十字病院新築移転に伴う財政支援の皆減等による保健衛生事務推進費562,945,710円、旧西那須野清掃センター解体工事費の皆減等による清掃センター解体事業267,621,800円、畜産環境総合整備事業83,574,311円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業107,551,000円、那須塩原駅北土地地区画整理事業313,704,714円、3・4・1本郷通り道路改良事業の皆減等による街路

整備費 107,790,878 円、稲村公民館建設事業 277,621,414 円、災害復旧費 100,444,695 円などが減額になったものの、地域の元気臨時交付金基金管理費 401,451,000 円、公共施設等有効活用基金管理費 349,485,000 円、地域バス運行事業 88,443,004 円、那須塩原市議会議員選挙費 60,485,976 円、認可保育園建設事業の皆増等による認可保育園費 179,897,045 円、生活保護費 250,980,765 円、住宅除染作業業務の皆増等による放射能対策事業 3,416,628,291 円、畜産担い手育成総合整備事業 183,527,242 円、道路新設改良費 1,495,330,663 円、市道疏水通り線整備事業 214,626,411 円、市営住宅管理運営事業 110,830,854 円、消防本部庁舎新築に伴い大田原地区広域消防組合負担金 329,708,000 円、消防自動車整備事業 76,360,612 円、塩原小中学校外構整備工事の皆増等による中学校施設整備事業 111,185,059 円、中学校耐震改修事業 877,253,278 円、青木サッカー場整備事業 183,907,080 円などの増によるものである。

イ 歳入

平成 25 年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位:円・%)

区分 款別	25 年 度					24 年 度		対前年度比較増減				
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の 構成比	金額 (C)-(E)	率
1 市税	18,775,341,000	21,488,977,094	19,190,010,796	102.2	89.3	166,854,097	2,132,112,201	19,153,208,170	88.1	42.9	36,802,626	0.2
2 地方譲与税	417,708,000	417,707,003	417,707,003	100.0	100.0	0	0	438,264,606	100.0	1.0	△ 20,557,603	△ 4.7
3 利子割交付金	27,796,000	27,796,000	27,796,000	100.0	100.0	0	0	29,484,000	100.0	0.1	△ 1,688,000	△ 5.7
4 配当割交付金	53,771,000	53,771,000	53,771,000	100.0	100.0	0	0	25,992,000	100.0	0.1	27,779,000	106.9
5 株式等譲渡所得割交付金	86,732,000	86,732,000	86,732,000	100.0	100.0	0	0	7,591,000	100.0	0.0	79,141,000	1,042.6
6 地方消費税交付金	1,139,598,000	1,139,598,000	1,139,598,000	100.0	100.0	0	0	1,149,394,000	100.0	2.6	△ 9,796,000	△ 0.9
7 ゴルフ場利用税交付金	40,652,000	40,652,974	40,652,974	100.0	100.0	0	0	41,417,572	100.0	0.1	△ 764,598	△ 1.8
8 自動車取得税交付金	126,991,000	126,991,000	126,991,000	100.0	100.0	0	0	151,247,000	100.0	0.3	△ 24,256,000	△ 16.0
9 地方特例交付金	68,173,000	68,173,000	68,173,000	100.0	100.0	0	0	66,659,000	100.0	0.1	1,514,000	2.3
10 地方交付税	5,668,756,000	5,668,756,000	5,668,756,000	100.0	100.0	0	0	6,318,695,000	100.0	14.1	△ 649,939,000	△ 10.3
11 交通安全対策特別交付金	15,399,000	15,399,000	15,399,000	100.0	100.0	0	0	16,711,000	100.0	0.0	△ 1,312,000	△ 7.9
12 分担金及び負担金	502,949,000	519,987,186	506,595,026	100.7	97.4	303,000	13,089,160	503,422,237	97.5	1.1	3,172,789	0.6
13 使用料及び手数料	861,418,000	910,105,454	904,982,751	105.1	99.4	24,388	5,098,315	885,060,259	99.4	2.0	19,922,492	2.3
14 国庫支出金	12,861,646,000	10,442,062,781	9,298,444,221	72.3	89.0	0	1,143,618,560	5,270,503,747	64.0	11.8	4,027,940,474	76.4
15 県支出金	3,266,341,000	2,926,060,174	2,926,060,174	89.6	100.0	0	0	3,175,388,016	97.9	7.1	△ 249,327,842	△ 7.9
16 財産収入	129,964,000	159,225,178	157,364,576	121.1	98.8	0	1,860,602	128,683,798	100.0	0.3	28,680,778	22.3
17 寄附金	12,376,000	12,357,300	12,357,300	99.8	100.0	0	0	14,877,000	100.0	0.0	△ 2,519,700	△ 16.9
18 繰入金	224,678,000	222,365,671	222,365,671	99.0	100.0	0	0	437,665,679	100.0	1.0	△ 215,300,008	△ 49.2
19 繰越金	2,401,166,500	2,401,167,145	2,401,167,145	100.0	100.0	0	0	1,673,452,378	100.0	3.7	727,714,767	43.5
20 諸収入	2,265,592,000	2,785,025,950	2,689,579,145	118.7	96.6	1,109,311	94,337,494	2,576,314,608	96.9	5.8	113,264,537	4.4
21 市債	7,110,900,000	4,229,700,000	4,229,700,000	59.5	100.0	0	0	2,618,100,000	100.0	5.9	1,611,600,000	61.6
歳入合計	56,057,947,500	53,742,609,910	50,184,202,782	89.5	93.4	168,290,796	3,390,116,332	44,682,131,070	88.6	100.0	5,502,071,712	12.3

(ア) 1 款 市税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	18,775,341,000	21,488,977,094	19,190,010,796	166,854,097	2,132,112,201	102.2	89.3
24年度	18,329,716,000	21,743,018,898	19,153,208,170	381,975,633	2,207,835,095	104.5	88.1
比較	445,625,000	△ 254,041,804	36,802,626	△ 215,121,536	△ 75,722,894	△ 2.3	1.2
増減率	2.4	△ 1.2	0.2	△ 56.3	△ 3.4		

収入済額は 19,190,010,796 円で、歳入総額の 38.2% を占め、前年度の収入済額 19,153,208,170 円と比較すると 36,802,626 円、0.2% の増となった。その主な理由は、市民税 21,187,526 円 (△0.3%)、固定資産税 87,382,106 円 (△0.9%)、都市計画税 4,537,981 円 (△0.9%) の減があったものの、たばこ税 136,917,022 円 (+13.3%)、軽自動車税 7,197,782 円 (+3.0%)、入湯税 5,795,535 円 (+4.3%) の増によるものである。

市税徴収状況は、次ページ「市税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は 2,132,112,201 円となり、収入未済の主なものは、固定資産税 1,359,195,591 円、市民税 622,817,724 円である。また、全体の収納率は、前年度と比べ 1.2 ポイント増の 89.3% となり、166,854,097 円の不納欠損処分が行われた。なお、不納欠損額は前年度に比べ 215,121,536 円減少している。

不納欠損処分集計表 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
25年度	166,854,097	2,591
24年度	381,975,633	2,817
比較	△ 215,121,536	△ 226
増減率	△ 56.3	△ 8.0

市税収入の状況

(単位:円・%)

区分	25年度				24年度				対前年度比較増減				
	予算現額	課定額(A)	収入済額(B)	収納率(B/A)の構成比	不納欠損額(C)	収入未済額	決算額(D)	(D)の収納率	(D)の構成比	金額(B)-(D)	率		
市民税	現年	5,373,867,000	5,668,348,334	5,512,725,408	97.3	28.7	424,604	155,198,322	5,488,907,443	97.4	28.7	23,817,965	0.4
	滞繰	138,717,000	632,458,866	125,788,092	19.9	0.7	68,789,600	437,881,174	134,783,055	19.0	0.7	△ 8,994,963	△ 6.7
	計	5,512,584,000	6,300,807,200	5,638,513,500	89.5	29.4	69,214,204	593,079,496	5,623,690,498	88.7	29.4	14,823,002	0.3
法人	現年	2,048,875,000	2,288,253,700	2,257,474,481	99.5	11.8	60,000	10,719,219	2,291,426,100	99.6	12.0	△ 33,951,619	△ 1.5
	滞繰	5,316,000	27,183,700	5,136,891	18.9	0.0	3,027,800	19,019,009	7,195,800	23.5	0.0	△ 2,058,909	△ 28.6
	計	2,054,191,000	2,295,437,400	2,262,611,372	98.6	11.8	3,087,800	29,738,228	2,298,621,900	98.6	12.0	△ 36,010,528	△ 1.6
小計	現年	7,422,742,000	7,936,602,034	7,770,199,889	97.9	40.5	484,604	165,917,541	7,780,333,543	98.1	40.6	△ 10,133,654	△ 0.1
	滞繰	144,033,000	659,642,566	130,924,983	19.8	0.7	71,817,400	456,900,183	141,978,855	19.2	0.8	△ 11,053,872	△ 7.8
	計	7,566,775,000	8,596,244,600	7,901,124,872	91.9	41.2	72,302,004	622,817,724	7,922,312,398	91.3	41.4	△ 21,187,526	△ 0.3
固定資産税	現年	8,947,071,000	9,204,039,600	8,944,499,100	97.2	46.7	6,585,553	252,954,947	8,978,029,070	97.1	46.9	△ 33,529,970	△ 0.4
	滞繰	212,583,000	1,396,877,066	217,363,738	15.6	1.1	73,272,684	1,106,240,644	267,764,274	16.3	1.4	△ 50,400,536	△ 18.8
	計	9,159,654,000	10,600,916,666	9,161,862,838	86.4	47.8	79,858,237	1,359,195,591	9,245,793,344	84.9	48.3	△ 83,930,506	△ 0.9
国有資産等所在 市町村交付金 及び納付金	現年	83,342,000	83,342,700	83,342,700	100.0	0.4	0	0	86,794,300	100.0	0.4	△ 3,451,600	△ 4.0
	現年	9,030,413,000	9,287,382,300	9,027,841,800	97.2	47.1	6,585,553	252,954,947	9,064,823,370	97.1	47.3	△ 36,981,570	△ 0.4
	滞繰	212,583,000	1,396,877,066	217,363,738	15.6	1.1	73,272,684	1,106,240,644	267,764,274	16.3	1.4	△ 50,400,536	△ 18.8
小計	現年	9,242,996,000	10,684,259,366	9,245,205,538	86.5	48.2	79,858,237	1,359,195,591	9,332,587,644	85.0	48.7	△ 87,382,106	△ 0.9
	滞繰	240,000,000	252,524,300	242,585,567	96.1	1.3	24,200	9,914,533	234,441,400	96.1	1.2	8,144,167	3.5
	計	6,367,000	30,923,020	5,925,904	19.2	0.0	3,999,622	20,997,494	6,872,289	21.1	0.0	△ 946,385	△ 13.8
軽自動車税	現年	246,367,000	283,447,320	248,511,471	87.7	1.3	4,023,822	30,912,027	241,313,689	87.3	1.2	7,197,782	3.0
	滞繰	1,089,312,000	1,164,988,192	1,164,988,192	100.0	6.1	0	0	1,028,071,170	100.0	5.4	136,917,022	13.3
	計	1,335,679,000	1,448,435,512	1,413,500,663	98.3	7.4	4,023,822	30,912,027	1,270,384,859	95.2	6.4	178,050,703	13.3
たばこ税	現年	1,089,312,000	1,164,988,192	1,164,988,192	100.0	6.1	0	0	1,028,071,170	100.0	5.4	136,917,022	13.3
	滞繰	134,024,000	147,560,130	137,684,600	93.3	0.7	0	9,875,530	132,217,950	95.2	0.7	5,466,650	4.1
	計	1,223,336,000	1,312,548,322	1,302,672,792	98.5	6.8	0	9,875,530	1,160,289,120	95.2	6.1	162,656,602	13.3
入湯税	現年	3,871,000	11,383,350	4,141,000	36.4	0.0	2,953,850	4,288,500	3,812,215	42.4	0.0	328,785	8.6
	滞繰	137,895,000	158,943,480	141,825,600	89.2	0.7	2,953,850	14,164,030	136,030,165	92.0	0.7	5,795,435	4.3
	計	141,766,000	170,326,830	145,966,600	85.6	0.7	2,953,850	18,452,530	140,842,320	91.5	0.7	29,484,510	21.0
都市計画税	現年	476,169,000	489,791,100	473,162,327	96.6	2.4	869,400	15,759,373	474,811,945	96.0	2.5	△ 1,649,618	△ 0.3
	滞繰	15,827,000	111,303,036	15,192,796	13.6	0.1	6,846,784	89,263,456	18,081,159	12.4	0.1	△ 2,888,363	△ 16.0
	計	491,996,000	601,094,136	488,355,123	81.2	2.5	7,716,184	105,022,829	492,893,104	77.0	2.6	△ 4,537,981	△ 0.9
合計	現年	18,392,660,000	19,278,848,056	18,816,462,375	97.6	98.1	7,963,757	454,421,924	18,714,699,378	97.6	97.7	101,762,997	0.5
	滞繰	382,681,000	2,210,129,038	373,548,421	16.9	1.9	158,890,340	1,677,690,277	438,508,792	17.1	2.3	△ 64,960,371	△ 14.8
	計	18,775,341,000	21,488,977,094	19,190,010,796	89.3	100.0	166,854,097	2,132,112,201	19,153,208,170	88.1	100.0	36,802,626	0.2

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	417,708,000	417,707,003	417,707,003	0	0	100.0	100.0
24年度	438,265,000	438,264,606	438,264,606	0	0	100.0	100.0
比較	△ 20,557,000	△ 20,557,603	△ 20,557,603	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 4.7	△ 4.7	△ 4.7	0.0	0.0		

収入済額は 417,707,003 円で、歳入総額の 0.8%を占め、前年度の収入済額 438,264,606 円と比較すると 20,557,603 円、4.7%の減となった。その主な理由は、自動車重量譲与税 17,833,000 円の減によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	27,796,000	27,796,000	27,796,000	0	0	100.0	100.0
24年度	29,484,000	29,484,000	29,484,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,688,000	△ 1,688,000	△ 1,688,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 5.7	△ 5.7	△ 5.7	0.0	0.0		

収入済額は 27,796,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額 29,484,000 円と比較すると 1,688,000 円、5.7%の減となった。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	53,771,000	53,771,000	53,771,000	0	0	100.0	100.0
24年度	25,992,000	25,992,000	25,992,000	0	0	100.0	100.0
比較	27,779,000	27,779,000	27,779,000	0	0	0.0	0.0
増減率	106.9	106.9	106.9	0.0	0.0		

収入済額は 53,771,000 円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度の収入済額 25,992,000 円と比較すると 27,779,000 円、106.9%の増となった。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	86,732,000	86,732,000	86,732,000	0	0	100.0	100.0
24年度	7,591,000	7,591,000	7,591,000	0	0	100.0	100.0
比較	79,141,000	79,141,000	79,141,000	0	0	0.0	0.0
増減率	1,042.6	1,042.6	1,042.6	0.0	0.0		

収入済額は 86,732,000 円で、歳入総額の 0.2% を占め、前年度の収入済額 7,591,000 円と比較すると 79,141,000 円、1,042.6% の増となった。

(カ) 6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	1,139,598,000	1,139,598,000	1,139,598,000	0	0	100.0	100.0
24年度	1,149,394,000	1,149,394,000	1,149,394,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 9,796,000	△ 9,796,000	△ 9,796,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 0.9	△ 0.9	△ 0.9	0.0	0.0		

収入済額は 1,139,598,000 円で、歳入総額の 2.3% を占め、前年度の収入済額 1,149,394,000 円と比較すると 9,796,000 円、0.9% の減となった。

(キ) 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	40,652,000	40,652,974	40,652,974	0	0	100.0	100.0
24年度	41,417,000	41,417,572	41,417,572	0	0	100.0	100.0
比較	△ 765,000	△ 764,598	△ 764,598	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 1.8	△ 1.8	△ 1.8	0.0	0.0		

収入済額は 40,652,974 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 41,417,572 円と比較すると 764,598 円、1.8% の減となった。

(ク) 8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	126,991,000	126,991,000	126,991,000	0	0	100.0	100.0
24年度	151,247,000	151,247,000	151,247,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 24,256,000	△ 24,256,000	△ 24,256,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0	0.0	0.0		

収入済額は 126,991,000 円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額 151,247,000 円と比較すると 24,256,000 円、16.0% の減となった。

(ケ) 9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	68,173,000	68,173,000	68,173,000	0	0	100.0	100.0
24年度	66,659,000	66,659,000	66,659,000	0	0	100.0	100.0
比較	1,514,000	1,514,000	1,514,000	0	0	0.0	0.0
増減率	2.3	2.3	2.3	0.0	0.0		

収入済額は 68,173,000 円で、歳入総額の 0.1% を占め、前年度の収入済額 66,659,000 円と比較すると 1,514,000 円、2.3% の増となった。

(コ) 10款 地方交付税

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	5,668,756,000	5,668,756,000	5,668,756,000	0	0	100.0	100.0
24年度	6,318,695,000	6,318,695,000	6,318,695,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 649,939,000	△ 649,939,000	△ 649,939,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 10.3	△ 10.3	△ 10.3	0.0	0.0		

収入済額は 5,668,756,000 円で、歳入総額の 11.3% を占め、前年度の収入済額 6,318,695,000 円と比較すると 649,939,000 円、10.3% の減となった。その理由は、特別交付税 101,183,000 円の増があったものの、普通交付税が 751,122,000 円の減となったことによるものである。

(サ) 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	15,399,000	15,399,000	15,399,000	0	0	100.0	100.0
24年度	16,711,000	16,711,000	16,711,000	0	0	100.0	100.0
比較	△ 1,312,000	△ 1,312,000	△ 1,312,000	0	0	0.0	0.0
増減率	△ 7.9	△ 7.9	△ 7.9	0.0	0.0		

収入済額は 15,399,000 円で、歳入総額の 0.03% を占め、前年度の収入済額 16,711,000 円と比較すると 1,312,000 円、7.9% の減となった。

(シ) 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	502,949,000	519,987,186	506,595,026	303,000	13,089,160	100.7	97.4
24年度	505,846,000	516,091,757	503,422,237	2,142,660	10,526,860	99.5	97.5
比較	△ 2,897,000	3,895,429	3,172,789	△ 1,839,660	2,562,300	1.2	△ 0.1
増減率	△ 0.6	0.8	0.6	△ 85.9	24.3		

収入済額は 506,595,026 円で、歳入総額の 1.0% を占め、前年度の収入済額 503,422,237 円と比較すると 3,172,789 円、0.6% の増となった。

なお、保育料 23 件、303,000 円の不納欠損処分を行った。

(ス) 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	861,418,000	910,105,454	904,982,751	24,388	5,098,315	105.1	99.4
24年度	862,573,000	890,087,230	885,060,259	172,800	4,854,171	102.6	99.4
比較	△ 1,155,000	20,018,224	19,922,492	△ 148,412	244,144	2.5	0.0
増減率	△ 0.1	2.2	2.3	△ 85.9	5.0		

収入済額は 904,982,751 円で、歳入総額の 1.8% を占め、前年度の収入済額 885,060,259 円と比較すると 19,922,492 円、2.3% の増となった。

なお、道路占用料 2 件、24,388 円の不納欠損処分を行った。

(セ) 14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	12,861,646,000	10,442,062,781	9,298,444,221	0	1,143,618,560	72.3	89.0
24年度	9,333,827,000	8,238,206,988	5,270,503,747	0	2,967,703,241	56.5	64.0
比較	3,527,819,000	2,203,855,793	4,027,940,474	0	△ 1,824,084,681	15.8	25.0
増減率	37.8	26.8	76.4	0.0	△ 61.5		

収入済額は 9,298,444,221 円で、歳入総額の 18.5%を占め、前年度の収入済額 5,270,503,747 円と比較すると 4,027,940,474 円、76.4%の増となった。その主な理由は、生活保護費負担金 24,419,000 円、公立学校施設整備費負担金 30,882,000 円、指定廃棄物保管業務委託金 177,106,066 円などの減があったものの、学校施設環境改善交付金 375,027,000 円、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 2,468,540,460 円、道路橋りょう費補助金 865,081,000 円、地域の元気臨時交付金 574,162,000 円などの増によるものである。

(ソ) 15款 県支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	3,266,341,000	2,926,060,174	2,926,060,174	0	0	89.6	100.0
24年度	3,563,262,000	3,241,938,016	3,175,388,016	0	66,550,000	89.1	97.9
比較	△ 296,921,000	△ 315,877,842	△ 249,327,842	0	△ 66,550,000	0.5	2.1
増減率	△ 8.3	△ 9.7	△ 7.9	0.0	皆減		

収入済額は 2,926,060,174 円で、歳入総額の 5.8%を占め、前年度の収入済額 3,175,388,016 円と比較すると 249,327,842 円、7.9%の減となった。その主な理由は、安心こども特別対策事業費補助金 37,382,000 円、畜産担い手育成整備事業費補助金 183,500,000 円、東日本大震災農業生産対策交付金 114,871,319 円などの増があったものの、介護基盤緊急整備等臨時特例交付金 342,000,000 円、子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業費補助金 55,425,000 円、緊急雇用創出事業費補助金 51,898,296 円、畜産環境総合整備事業費補助金 53,745,000 円、林道災害復旧事業費補助金 57,824,057 円、栃木県知事選挙・栃木県議会議員補欠選挙費委託金 39,536,731 円などの減によるものである。

(タ) 16款 財産収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	129,964,000	159,225,178	157,364,576	0	1,860,602	121.1	98.8
24年度	139,084,000	128,683,798	128,683,798	0	0	92.5	100.0
比較	△ 9,120,000	30,541,380	28,680,778	0	1,860,602	28.6	△ 1.2
増減率	△ 6.6	23.7	22.3	0.0	皆増		

収入済額は 157,364,576 円で、歳入総額の 0.3% を占め、前年度の収入済額 128,683,798 円と比較すると 28,680,778 円、22.3% の増となった。その主な理由は、土地等賃貸料 8,441,121 円、不動産売払収入 8,344,866 円、土地区画整理事業保留地売払収入 11,398,873 円などの増によるものである。

(チ) 17款 寄附金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	12,376,000	12,357,300	12,357,300	0	0	99.8	100.0
24年度	14,845,000	14,877,000	14,877,000	0	0	100.2	100.0
比較	△ 2,469,000	△ 2,519,700	△ 2,519,700	0	0	△ 0.4	0.0
増減率	△ 16.6	△ 16.9	△ 16.9	0.0	0.0		

収入済額は 12,357,300 円で、歳入総額の 0.02% を占め、前年度の収入済額 14,877,000 円と比較すると 2,519,700 円、16.9% の減となった。その主な理由は、ふるさと寄附金(総務費寄附金) 1,267,300 円の増があったものの、廃棄物処理施設等周辺整備事業助成寄附金 3,787,000 円の減によるものである。

(ツ) 18款 繰入金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	224,678,000	222,365,671	222,365,671	0	0	99.0	100.0
24年度	444,184,000	437,665,679	437,665,679	0	0	98.5	100.0
比較	△ 219,506,000	△ 215,300,008	△ 215,300,008	0	0	0.5	0.0
増減率	△ 49.4	△ 49.2	△ 49.2	0.0	0.0		

収入済額は 222,365,671 円で、歳入総額の 0.5% を占め、前年度の収入済額 437,665,679 円と比較すると 215,300,008 円、49.2% の減となった。その主な理由は、減債基金繰入金 47,922,000 円などの増があったものの、東日本大震災復興推進基金繰入金 44,654,194 円、清掃センター解体基金繰入金 196,086,002 円、総合排水対策事業基金繰入金 14,565,845 円などの減によるものである。

(テ) 19款 繰越金

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	2,401,166,500	2,401,167,145	2,401,167,145	0	0	100.0	100.0
24年度	1,673,452,000	1,673,452,378	1,673,452,378	0	0	100.0	100.0
比較	727,714,500	727,714,767	727,714,767	0	0	0.0	0.0
増減率	43.5	43.5	43.5	0.0	0.0		

収入済額は 2,401,167,145 円で、歳入総額の 4.8%を占め、前年度の収入済額 1,673,452,378 円と比較すると 727,714,767 円、43.5%の増となった。

(ト) 20款 諸収入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	2,265,592,000	2,785,025,950	2,689,579,145	1,109,311	94,337,494	118.7	96.6
24年度	2,485,113,000	2,658,046,415	2,576,314,608	2,488,683	79,243,124	103.7	96.9
比較	△ 219,521,000	126,979,535	113,264,537	△ 1,379,372	15,094,370	15.0	△ 0.3
増減率	△ 8.8	4.8	4.4	△ 55.4	19.0		

収入済額は 2,689,579,145 円で、歳入総額の 5.4%を占め、前年度の収入済額 2,576,314,608 円と比較すると 113,264,537 円、4.4%の増となった。

なお、生活保護に係る返還金 8 件、1,109,311 円の不納欠損処分を行った。

(ナ) 21款 市債

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	7,110,900,000	4,229,700,000	4,229,700,000	0	0	59.5	100.0
24年度	4,779,100,000	2,618,100,000	2,618,100,000	0	0	54.8	100.0
比較	2,331,800,000	1,611,600,000	1,611,600,000	0	0	4.7	0.0
増減率	48.8	61.6	61.6	0.0	0.0		

収入済額は 4,229,700,000 円で、歳入総額の 8.4%を占め、前年度の収入済額 2,618,100,000 円と比較すると 1,611,600,000 円、61.6%の増となった。その主な理由は、消防施設整備事業債 39,500,000 円、合併特例債 1,071,800,000 円、緊急防災・減災事業債 604,300,000 円などの増によるものである。

一般会計歳出決算の状況

ウ 歳出

歳出状況は、下記「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

区 分 款 別	25 年 度				24 年 度				対前年度比較増減	
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)	(B)の 構成比	不用額 (A)-(B)-(C)	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の 構成比	金額 (B)-(D)	率
					翌年度繰越額 (C)					
1 議会費	304,945,000	293,978,940	96.4	0.6	0	321,662,998	94.7	0.8	△ 27,684,058	△ 8.6
2 総務費	4,881,497,000	4,638,785,190	95.0	9.8	8,748,000	4,657,146,684	95.5	11.0	△ 18,361,494	△ 0.4
3 民生費	13,064,217,000	12,384,646,828	94.8	26.1	197,285,000	12,499,253,123	97.4	29.6	△ 114,606,295	△ 0.9
4 衛生費	10,134,244,000	7,385,063,141	72.9	15.6	1,440,753,000	4,860,803,684	62.5	11.5	2,524,259,457	51.9
5 労働費	244,561,000	161,282,954	65.9	0.3	0	255,037,866	77.9	0.6	△ 93,754,912	△ 36.8
6 農林水産業費	1,580,495,000	1,402,475,840	88.7	3.0	102,492,000	1,186,351,724	75.8	2.8	216,124,116	18.2
7 商工費	2,050,841,000	1,995,353,171	97.3	4.2	26,964,000	2,097,247,505	98.6	5.0	△ 101,894,334	△ 4.9
8 土木費	6,011,187,000	5,196,846,634	86.5	10.9	574,155,200	3,601,872,099	73.3	8.5	1,594,974,535	44.3
9 消防費	2,056,534,000	2,033,721,408	98.9	4.3	4,041,000	1,635,036,025	99.1	3.9	398,685,383	24.4
10 教育費	10,132,446,000	6,603,263,564	65.2	13.9	2,962,964,000	5,510,016,350	70.1	13.0	1,093,247,214	19.8
11 災害復旧費	40,596,500	36,304,646	89.4	0.1	0	136,749,341	81.2	0.3	△ 100,444,695	△ 73.5
12 公債費	5,404,558,000	5,302,336,085	98.1	11.2	0	5,519,786,526	99.3	13.0	△ 217,450,441	△ 3.9
13 諸支出金	3,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	-
14 予備費	151,823,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0	-
歳 出 合 計	56,057,947,500	47,434,058,401	84.6	100.0	5,317,402,200	42,280,963,925	83.9	100.0	5,153,094,476	12.2

(単位:円・%)

(ア) 1款 議会費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	304,945,000	293,978,940	0	10,966,060	96.4
24年度	339,652,000	321,662,998	0	17,989,002	94.7
比較	△ 34,707,000	△ 27,684,058	0	△ 7,022,942	1.7
増減率	△ 10.2	△ 8.6	0.0	△ 39.0	

支出済額は 293,978,940 円で、歳出総額の 0.6% を占め、前年度の支出済額 321,662,998 円と比較すると 27,684,058 円、8.6% の減となった。その主な理由は、議員給与費 32,001,988 円の減によるものである。

(イ) 2款 総務費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	4,881,497,000	4,638,785,190	8,748,000	233,963,810	95.0
24年度	4,874,983,000	4,657,146,684	0	217,836,316	95.5
比較	6,514,000	△ 18,361,494	8,748,000	16,127,494	△ 0.5
増減率	0.1	△ 0.4	皆増	7.4	

支出済額は 4,638,785,190 円で、歳出総額の 9.8% を占め、前年度の支出済額 4,657,146,684 円と比較すると 18,361,494 円、0.4% の減となった。その主な理由は、地域の元気臨時交付金基金管理費 401,451,000 円、公共施設等有効活用基金管理費 349,485,000 円、地域バス運行事業 88,443,004 円、固定資産税賦課事務推進費 60,785,781 円、那須塩原市議会議員選挙費 60,485,976 円などの増があったものの、財政調整基金管理費 826,302,282 円、衆議院議員選挙費 36,121,052 円、栃木県知事選挙・栃木県議会議員補欠選挙費 39,888,271 円などの減によるものである。

また、基金管理費を除く支出済額の主なものは、情報系システム管理費 162,334,243 円、地域バス運行事業 150,649,707 円、固定資産税賦課事務推進費 107,375,094 円である。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	13,064,217,000	12,384,646,828	197,285,000	482,285,172	94.8
24年度	12,827,579,000	12,499,253,123	0	328,325,877	97.4
比較	236,638,000	△ 114,606,295	197,285,000	153,959,295	△ 2.6
増減率	1.8	△ 0.9	皆増	46.9	

支出済額は 12,384,646,828 円で、歳出総額の 26.1%を占め、前年度の支出済額 12,499,253,123 円と比較すると 114,606,295 円、0.9%の減となった。その主な理由は、後期高齢者医療費負担金 60,141,988 円、認可保育園運営費 129,693,045 円、認可保育園建設事業 50,204,000 円、生活保護費 250,980,765 円などの増があったものの、国民健康保険特別会計繰出金 28,172,602 円、自立対策・生活支援事業 23,367,844 円、介護基盤緊急整備等事業 387,600,000 円、H23.3.11 発生東日本大震災対応経費 56,258,967 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、児童手当費 2,143,043,901 円、生活保護費 1,816,763,036 円、障害者福祉サービス費（総合支援法事業）1,182,646,366 円、介護保険特別会計繰出金 966,672,000 円、認可保育園運営費 842,341,461 円、児童扶養手当費 558,826,572 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 180,157,150 円、自立支援医療費（総合支援法事業）149,409,159 円、重度心身障害者医療費助成事業 141,453,131 円、放課後児童対策事業 136,227,665 円、健康長寿センター管理運営事業 105,591,625 円である。

(エ) 4 款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	10,134,244,000	7,385,063,141	1,440,753,000	1,308,427,859	72.9
24年度	7,778,896,000	4,860,803,684	2,641,399,000	276,693,316	62.5
比較	2,355,348,000	2,524,259,457	△ 1,200,646,000	1,031,734,543	10.4
増減率	30.3	51.9	△ 45.5	372.9	

支出済額は 7,385,063,141 円で、歳出総額の 15.6%を占め、前年度の支出済額 4,860,803,684 円と比較すると 2,524,259,457 円、51.9%の増となった。その主な理由は、保健衛生事務推進費 562,945,710 円、清掃センター解体事業 267,621,800 円、環境衛生事務推進費 127,463,513 円、保健センター管理運営事業 86,483,546 円などの減があったものの、放射能対策事業 3,416,628,291 円、成人保健事業 32,234,123 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 21,492,381 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、放射能対策事業 4,468,626,690 円、那須塩原クリーンセンター管理運営事業 687,467,368 円、こども医療費助成事業 318,175,169 円、予防接種事業 285,299,112 円、ごみ収集費 233,094,232 円、浄化槽設置整備事業 98,545,359 円、水道事業会計補助金等 56,704,975 円、再生可能エネルギー推進事業 55,912,260 円、指定ごみ袋管理事業 51,699,076 円である。

(オ) 5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	244,561,000	161,282,954	0	83,278,046	65.9
24年度	327,193,000	255,037,866	0	72,155,134	77.9
比較	△ 82,632,000	△ 93,754,912	0	11,122,912	△ 12.0
増減率	△ 25.3	△ 36.8	0.0	15.4	

支出済額は 161,282,954 円で、歳出総額の 0.3% を占め、前年度の支出済額 255,037,866 円と比較すると 93,754,912 円、36.8% の減となった。その主な理由は、緊急雇用創出事業 48,689,431 円、勤労者住宅建設協調融資預託金 43,600,000 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、緊急雇用創出事業 142,194,352 円、勤労青少年ホーム管理運営事業 6,107,617 円である。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	1,580,495,000	1,402,475,840	102,492,000	75,527,160	88.7
24年度	1,564,892,000	1,186,351,724	332,291,000	46,249,276	75.8
比較	15,603,000	216,124,116	△ 229,799,000	29,277,884	12.9
増減率	1.0	18.2	△ 69.2	63.3	

支出済額は 1,402,475,840 円で、歳出総額の 3.0% を占め、前年度の支出済額 1,186,351,724 円と比較すると 216,124,116 円、18.2% の増となった。その主な理由は、畜産環境総合整備事業 83,574,311 円、山村振興事業 33,139,650 円などの減があったものの、畜産担い手育成総合整備事業 183,527,242 円、那須野原総合農地開発事業 53,742,533 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 39,095,315 円、農業経営基盤強化促進対策事業 31,915,362 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、畜産担い手育成総合整備事業 295,877,959 円、那須野原総合農地開発事業 79,207,644 円、農地対策費 70,718,682 円、農業集落排水事業特別会計繰出金 68,846,000 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金事業 63,000,000 円、むらづくり交付金事業 58,615,220 円、農業経営基盤強化促進対策事業 46,148,741 円である。

(キ) 7款 商工費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,050,841,000	1,995,353,171	26,964,000	28,523,829	97.3
24年度	2,128,097,000	2,097,247,505	0	30,849,495	98.6
比較	△ 77,256,000	△ 101,894,334	26,964,000	△ 2,325,666	△ 1.3
増減率	△ 3.6	△ 4.9	皆増	△ 7.5	

支出済額は 1,995,353,171 円で、歳出総額の 4.2%を占め、前年度の支出済額 2,097,247,505 円と比較すると 101,894,334 円、4.9%の減となった。その主な理由は、観光施設整備事業 8,096,813 円、観光施設管理運営事業 3,658,435 円、観光宣伝事業 2,872,186 円などの増があったものの、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 107,551,000 円、商工イベント推進事業 5,543,950 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、中小企業融資預託事業 1,100,000,000 円、東日本大震災緊急支援資金融資預託事業 301,780,000 円、塩原温泉家族旅行村管理運営事業 63,567,325 円、観光振興推進費 45,781,472 円である。

(ク) 8款 土木費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	6,011,187,000	5,196,846,634	574,155,200	240,185,166	86.5
24年度	4,915,756,000	3,601,872,099	1,214,682,000	99,201,901	73.3
比較	1,095,431,000	1,594,974,535	△ 640,526,800	140,983,265	13.2
増減率	22.3	44.3	△ 52.7	142.1	

支出済額は 5,196,846,634 円で、歳出総額の 10.9%を占め、前年度の支出済額 3,601,872,099 円と比較すると 1,594,974,535 円、44.3%の増となった。その主な理由は、那須塩原駅北土地区画整理事業 313,704,714 円、3・4・1本郷通り道路改良事業 94,257,202 円、西那須野地区まちづくり交付金事業 38,600,000 円などの減があったものの、社会資本整備総合交付金事業 1,458,476,978 円、市道排水通り線整備事業 214,626,411 円、市営住宅管理運営事業 110,830,854 円、下水道事業特別会計繰出金 75,794,000 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業 1,701,282,189 円、下水道事業特別会計繰出金 1,515,355,000 円、道路維持管理事業 269,981,149 円、地域再生基盤強化交付金事業 249,896,862 円、市道排水通り線整備事業 222,849,856 円、公園維持管理事業 181,675,750 円、市営住宅管理運営事業 149,007,695 円、市単独道路整備事業 107,922,636 円である。

(ケ) 9款 消防費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	2,056,534,000	2,033,721,408	4,041,000	18,771,592	98.9
24年度	1,650,300,000	1,635,036,025	0	15,263,975	99.1
比較	406,234,000	398,685,383	4,041,000	3,507,617	△ 0.2
増減率	24.6	24.4	皆増	23.0	

支出済額は 2,033,721,408 円で、歳出総額の 4.3%を占め、前年度の支出済額 1,635,036,025 円と比較すると 398,685,383 円、24.4%の増となった。その主な理由は、黒磯那須消防組合負担金 35,291,294 円などの減があったものの、大田原地区広域消防組合負担金 329,708,000 円、消防自動車整備事業 76,360,612 円、消火栓設置・管理事業 20,475,050 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、大田原地区広域消防組合負担金 986,475,000 円、黒磯那須消防組合負担金 720,510,658 円、消防団活動費 143,140,544 円、消防自動車整備事業 89,683,462 円である。

(コ) 10款 教育費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	10,132,446,000	6,603,263,564	2,962,964,000	566,218,436	65.2
24年度	7,856,300,000	5,510,016,350	2,050,842,000	295,441,650	70.1
比較	2,276,146,000	1,093,247,214	912,122,000	270,776,786	△ 4.9
増減率	29.0	19.8	44.5	91.7	

支出済額は 6,603,263,564 円で、歳出総額の 13.9%を占め、前年度の支出済額 5,510,016,350 円と比較すると 1,093,247,214 円、19.8%の増となった。その主な理由は、稲村公民館建設事業 277,621,414 円、小学校耐震改修事業 69,867,000 円などの減があったものの、中学校耐震改修事業 877,253,278 円、青木サッカー場整備事業 183,907,080 円、中学校施設整備事業 111,185,059 円、くろいそ運動場整備事業 42,252,500 円、博物館管理運営事業 33,055,154 円などの増によるものである。

また、支出済額の主なものは、中学校耐震改修事業 1,144,230,163 円、学校給食共同調理場管理運営事業 788,799,292 円、小学校耐震改修事業 629,097,000 円、青木サッカー場整備事業 248,117,730 円、幼稚園就園奨励費 170,640,706 円、小学校管理運営事業 163,509,789 円、図書館業務推進費 161,712,378 円、小学校教育活動費 152,256,827 円、小学校教材整備事業 143,915,930 円、中学校施設整備事業 124,270,825 円、にしなすの運動公園管理運営事業 94,999,214 円、稲村公民館建設事業 94,218,655 円、黒磯文化会館管理運営事業 86,878,252 円、博物館管理運営事業 73,661,341 円、

教職員ネットワークシステム管理事業 70,620,371 円、中学校教材整備事業 69,578,529 円である。

(サ) 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	40,596,500	36,304,646	0	4,291,854	89.4
24年度	168,402,000	136,749,341	11,860,500	19,792,159	81.2
比較	△ 127,805,500	△ 100,444,695	△ 11,860,500	△ 15,500,305	8.2
増減率	△ 75.9	△ 73.5	皆減	△ 78.3	

支出済額は 36,304,646 円で、歳出総額の 0.1% を占め、前年度の支出済額 136,749,341 円と比較すると 100,444,695 円、73.5% の減となった。その主な理由は、公立学校施設災害復旧事業 6,251,408 円、その他公共・公用施設災害復旧事業 5,653,200 円などの増があったものの、農林水産業施設災害復旧事業 74,626,441 円、道路橋りょう施設災害復旧事業 30,816,000 円、社会教育施設災害復旧事業 8,021,951 円などの減によるものである。

また、支出済額の主なものは、道路橋りょう施設災害復旧事業 11,860,500 円、農林水産業施設災害復旧事業 9,563,900 円、公立学校施設災害復旧事業 6,251,408 円である。

(シ) 12 款 公債費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	5,404,558,000	5,302,336,085	0	102,221,915	98.1
24年度	5,559,983,000	5,519,786,526	0	40,196,474	99.3
比較	△ 155,425,000	△ 217,450,441	0	62,025,441	△ 1.2
増減率	△ 2.8	△ 3.9	0.0	154.3	

支出済額は 5,302,336,085 円で、歳出総額の 11.2% を占め、前年度の支出済額 5,519,786,526 円と比較すると 217,450,441 円、3.9% の減となった。

増減の内訳としては、元金が 147,011,164 円の減、利子が 70,398,730 円の減となっている。

(ス) 13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,000	0	0	3,000	0.0
24年度	3,000	0	0	3,000	0.0
比較	0	0	0	0	0.0
増減率	0.0	0.0	0.0	0.0	

(セ) 14款 予備費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	151,823,000	0	0	151,823,000	0.0
24年度	384,421,000	0	0	384,421,000	0.0
比較	△ 232,598,000	0	0	△ 232,598,000	0.0
増減率	△ 60.5	0.0	0.0	△ 60.5	

(2) 特別会計

本市の特別会計は7会計で、前年度をもって土地区画整理事業特別会計及び公共用地先行取得事業特別会計の2会計が廃止となった。

7会計の合計決算額は、歳入 25,051,118,142円

歳出 23,881,593,254円

で、歳入歳出差引額は1,169,524,888円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の9会計の合計額と比較をすると、歳入決算額は906,548,063円、3.8%の増、歳出決算額は733,077,391円、3.2%の増となっている。

各会計別の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	13,624,089,000	15,788,129,824	13,971,128,717	243,804,147	1,573,196,960	102.5	88.5
24年度	13,326,982,000	15,837,876,789	13,695,055,836	339,867,684	1,802,953,269	102.8	86.5
比較	297,107,000	△ 49,746,965	276,072,881	△ 96,063,537	△ 229,756,309	△ 0.3	2.0
増減率	2.2	△ 0.3	2.0	△ 28.3	△ 12.7		

収入済額は13,971,128,717円で、前年度の収入済額13,695,055,836円と比較すると276,072,881円、2.0%の増となった。その主な理由は、国民健康保険税24,905,180円、共同事業交付金21,176,310円、繰越金82,219,120円などの減があったものの、国庫支出金128,097,496円、療養給付費等交付金94,256,259円、前期高齢者交付金193,954,239円、県支出金7,065,104円などの増によるものである。不納欠損処分の状況は243,804,147円となっており、前年度と比較すると96,063,537円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	13,624,089,000	13,016,232,299	0	607,856,701	95.5
24年度	13,326,982,000	12,924,804,197	0	402,177,803	97.0
比較	297,107,000	91,428,102	0	205,678,898	△ 1.5
増減率	2.2	0.7	0.0	51.1	

支出済額は13,016,232,299円で、前年度の支出済額12,924,804,197円と比較すると91,428,102円、0.7%の増となった。その主な理由は、基金積立金200,095,752円などの減があったものの、保険給付費157,979,673円、後期高齢者支援金等87,366,698円、介護納付金54,938,711円などの増によるものである。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	909,679,000	890,145,461	882,350,007	713,200	7,082,254	97.0	99.1
24年度	820,875,000	856,108,922	848,861,741	1,735,500	5,511,681	103.4	99.2
比較	88,804,000	34,036,539	33,488,266	△ 1,022,300	1,570,573	△ 6.4	△ 0.1
増減率	10.8	4.0	3.9	△ 58.9	28.5		

収入済額は882,350,007円で、前年度の収入済額848,861,741円と比較すると33,488,266円、3.9%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療保険料24,745,788円などの増によるものである。不納欠損処分の状況は、713,200円となっており、前年度と比較すると1,022,300円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	909,679,000	873,675,408	0	36,003,592	96.0
24年度	820,875,000	815,479,085	0	5,395,915	99.3
比較	88,804,000	58,196,323	0	30,607,677	△ 3.3
増減率	10.8	7.1	0.0	567.2	

支出済額は873,675,408円で、前年度の支出済額815,479,085円と比較すると58,196,323円、7.1%の増となった。その主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金58,509,988円などの増によるものである。

ウ 介護保険特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	6,565,663,000	6,522,498,113	6,463,515,687	10,954,963	48,027,463	98.4	99.1
24年度	6,405,042,000	6,151,125,927	6,095,056,619	13,002,497	43,066,811	95.2	99.1
比較	160,621,000	371,372,186	368,459,068	△ 2,047,534	4,960,652	3.2	0.0
増減率	2.5	6.0	6.0	△ 15.7	11.5		

収入済額は6,463,515,687円で、前年度の収入済額6,095,056,619円と比較すると368,459,068円、6.0%の増となった。その主な理由は、保険料74,465,829円、国庫支出金122,841,050円、支払基金交付金90,700,865円、県支出金15,436,216円、繰入金24,263,000円などの増によるものである。不納欠損処分の状況は10,954,963円となっており、前年度と比較すると2,047,534円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	6,565,663,000	6,320,250,047	0	245,412,953	96.3
24年度	6,405,042,000	5,953,021,211	0	452,020,789	92.9
比較	160,621,000	367,228,836	0	△ 206,607,836	3.4
増減率	2.5	6.2	0.0	△ 45.7	

支出済額は 6,320,250,047 円で、前年度の支出済額 5,953,021,211 円と比較すると 367,228,836 円、6.2%の増となった。その主な理由は、基金積立金 37,168,148 円などの減があったものの、保険給付費 392,276,153 円、諸支出金 9,531,524 円などの増によるものである。

エ 下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	3,718,026,000	3,590,093,031	3,536,155,499	2,966,923	50,970,609	95.1	98.5
24年度	3,099,458,100	3,023,043,042	2,963,705,794	2,041,884	57,295,364	95.6	98.0
比較	618,567,900	567,049,989	572,449,705	925,039	△ 6,324,755	△ 0.5	0.5
増減率	20.0	18.8	19.3	45.3	△ 11.0		

収入済額は 3,536,155,499 円で、前年度の収入済額 2,963,705,794 円と比較すると 572,449,705 円、19.3%の増となった。その主な理由は、国庫支出金 56,067,350 円などの減があったものの、繰入金 75,794,000 円、市債 530,300,000 円などの増によるものである。不納欠損処分の状況は 2,966,923 円となっており、前年度と比較すると 925,039 円の増となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,718,026,000	3,489,419,282	143,915,000	84,691,718	93.9
24年度	3,099,458,100	2,933,939,540	115,066,000	50,452,560	94.7
比較	618,567,900	555,479,742	28,849,000	34,239,158	△ 0.8
増減率	20.0	18.9	25.1	67.9	

支出済額は 3,489,419,282 円で、前年度の支出済額 2,933,939,540 円と比較すると 555,479,742 円、18.9%の増となった。その主な理由は、下水道管理費 60,699,796 円の減があったものの、下水道建設費 32,647,488 円、公債費 546,983,070 円などの増によるものである。

オ 農業集落排水事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	119,712,000	124,272,893	120,096,587	258,760	3,917,546	100.3	96.6
24年度	96,659,000	103,128,206	97,883,593	517,520	4,727,093	101.3	94.9
比較	23,053,000	21,144,687	22,212,994	△ 258,760	△ 809,547	△ 1.0	1.7
増減率	23.8	20.5	22.7	△ 50.0	△ 17.1		

収入済額は 120,096,587 円で、前年度の収入済額 97,883,593 円と比較すると 22,212,994 円、22.7%の増となった。その主な理由は、市債 21,600,000 円などの増によるものである。不納欠損処分の状況は、258,760 円となっており、前年度と比較すると 258,760 円の減となっている。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	119,712,000	117,661,728	0	2,050,272	98.3
24年度	96,659,000	93,623,614	0	3,035,386	96.9
比較	23,053,000	24,038,114	0	△ 985,114	1.4
増減率	23.8	25.7	0.0	△ 32.5	

支出済額は 117,661,728 円で、前年度の支出済額 93,623,614 円と比較すると 24,038,114 円、25.7%の増となった。その主な理由は、公債費 21,602,685 円などの増によるものである。

カ 温泉事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	76,388,000	74,321,822	72,230,582	0	2,091,240	94.6	97.2
24年度	173,988,000	165,782,318	162,320,073	2,668,590	793,655	93.3	97.9
比較	△ 97,600,000	△ 91,460,496	△ 90,089,491	△ 2,668,590	1,297,585	1.3	△ 0.7
増減率	△ 56.1	△ 55.2	△ 55.5	皆減	163.5		

収入済額は 72,230,582 円で、前年度の収入済額 162,320,073 円と比較すると 90,089,491 円、55.5%の減となった。その主な理由は、事業収入 2,222,383 円、市債 66,500,000 円などの減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	76,388,000	61,144,735	0	15,243,265	80.0
24年度	173,988,000	147,770,816	14,035,000	12,182,184	84.9
比較	△ 97,600,000	△ 86,626,081	△ 14,035,000	3,061,081	△ 4.9
増減率	△ 56.1	△ 58.6	皆減	25.1	

支出済額は61,144,735円で、前年度の支出済額147,770,816円と比較すると86,626,081円、58.6%の減となった。その主な理由は、温泉事業建設費93,515,500円の減によるものである。

キ 墓地事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	3,712,000	5,656,063	5,641,063	0	15,000	152.0	99.7
24年度	12,282,000	12,967,747	12,928,947	0	38,800	105.3	99.7
比較	△ 8,570,000	△ 7,311,684	△ 7,287,884	0	△ 23,800	46.7	0.0
増減率	△ 69.8	△ 56.4	△ 56.4	0.0	△ 61.3		

収入済額は5,641,063円で、前年度の収入済額12,928,947円と比較すると7,287,884円、56.4%の減となった。その主な理由は、墓地事業収入1,292,250円の増があったものの、繰入金5,519,000円、繰越金3,061,134円の減によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	3,712,000	3,209,755	0	502,245	86.5
24年度	12,282,000	11,119,924	0	1,162,076	90.5
比較	△ 8,570,000	△ 7,910,169	0	△ 659,831	△ 4.0
増減率	△ 69.8	△ 71.1	0.0	△ 56.8	

支出済額は3,209,755円で、前年度の支出済額11,119,924円と比較すると7,910,169円、71.1%の減となった。その理由は、赤田霊園2号墓地雨水対策工事の終了に伴う墓地事業費7,910,169円の減によるものである。

なお、参考までに、平成24年度末をもって廃止となった2会計の決算状況を次のとおり掲載する。

※ 土地区画整理事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	0	0	0	0	0	—	—
24年度	254,411,000	254,409,134	254,409,134	0	0	100.0	100.0
比較	△ 254,411,000	△ 254,409,134	△ 254,409,134	0	0	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	0.0	0.0		

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	0	0	0	0	—
24年度	254,411,000	254,409,134	0	1,866	100.0
比較	△ 254,411,000	△ 254,409,134	0	△ 1,866	—
増減率	皆減	皆減	0.0	皆減	

※ 公共用地先行取得事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
25年度	0	0	0	0	0	—	—
24年度	14,352,000	14,348,342	14,348,342	0	0	100.0	100.0
比較	△ 14,352,000	△ 14,348,342	△ 14,348,342	0	0	—	—
増減率	皆減	皆減	皆減	0.0	0.0		

(イ) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25年度	0	0	0	0	—
24年度	14,352,000	14,348,342	0	3,658	100.0
比較	△ 14,352,000	△ 14,348,342	0	△ 3,658	—
増減率	皆減	皆減	0.0	皆減	

3 財産に関する調書

土地及び建物

区 分		土地(地積) [m ²]	建 物 [m ²]				
			木造(延面積)	非木造(延面積)	延面積計		
		決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高	決算年度末 現 在 高		
行政財産	公 用	本 庁 舎	40,256	0	17,010	17,010	
		その他の 行政機関	消防施設	26,356	260	5,902	6,162
		その他の施設	6,253,649	2,338	37,949	40,287	
	公 共 用	学 校	988,758	1,171	176,830	178,001	
		公営住宅	153,558	1,812	46,062	47,874	
		公 園	1,441,567	1,613	12,991	14,604	
		その他の施設	2,368,122	11,757	76,054	87,811	
	普通財産	山 林	456,817				
そ の 他		497,628	1,728	8,349	10,077		
合 計		12,226,711	20,679	381,147	401,826		

山林

区 分	面 積[m ²]	立木の推定蓄積量[m ³]
	決算年度末現在高	決算年度末現在高
所 有	4,392,055	52,119
分 収	1,976,400	8,698
その他権原によるもの	67,800	0
合 計	6,436,255	60,817
並 木 杉		3本

無体財産権

(単位：件)

区 分	決算年度末現在高
商 標 権	1

有価証券

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
株 券	16,800

出資による権利

(単位：千円)

区 分	決算年度末現在高
(公財) 栃木県国際交流協会出捐金	3,046
塩原テレビ共同聴視事業共同組合出資金	10
(一財) 那須塩原市施設振興公社出捐金	90,000
地方公営企業等金融機構出資金	8,800
(公財) 栃木県環境保全公社出捐金	61
(公財) 栃木県暴力追放県民センター出捐金	4,391
(公財) 栃木県シルバー人材センター連合会出捐金	392
(社福) とちぎ健康福祉協会出捐金	1,078
(公財) 栃木県臓器移植推進協会出捐金	4,548
栃木県農業信用基金出資金	15,280
(財) 栃木県農業後継者育成基金出捐金	12,005
(公財) 那須塩原市農業公社出捐金	40,000
栃木県林業従事者育成確保基金拠出金	9,931
(財) 栃木県森林整備公社出捐金	0
たかはら森林組合出資金	500
栃木県信用保証協会出捐金	24,415
(公社) 栃木県観光物産協会出捐金	590
(公財) とちぎ建設技術センター出捐金	614
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出捐金	290
西那須野水道事業出資金	348,639
水道事業会計鳴内地区周辺整備事業出資金	150,749
(公財) 那須野が原文化振興財団出資金	15,000
ハーモニーホールパイプオルガン基金出資金	0
合 計	730,339

物品 (備品)

(単位：個)

	決算年度末現在高
総 数	121,346

4 基金の運用状況

決算年度末における基金は財政調整基金など22基金であり、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に添って適正であると認められた。

各基金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高
		積立額	取崩し額	
財政調整基金	5,020,219,116	4,460,000,000	4,457,435,241	5,022,783,875
減債基金	1,708,323,467	1,081,042	47,922,000	1,661,482,509
新庁舎整備基金	802,127,096	551,667	0	802,678,763
収入印紙等購入基金	5,000,000	511,780	511,780	5,000,000
土地開発基金	302,900,581	153,097	0	303,053,678
ふるさと基金	3,024,074	203,051	0	3,227,125
合併振興基金	2,960,000,000	38,488,896	38,488,896	2,960,000,000
東日本大震災復興推進基金	49,520,147	68,607	17,322,000	32,266,754
塩原地区庁舎増改築基金	121,084,851	69,772	0	121,154,623
環境基金	41,244,809	22,601	0	41,267,410
地域の元気臨時交付金基金	0	401,451,000	0	401,451,000
農村環境保全基金	8,735,283	2,180	0	8,737,463
塩原地区温泉街活性化推進基金	187,429,690	94,615	1,500,000	186,024,305
塩原地区吊橋整備基金	14,833,900	7,863	2,479,450	12,362,313
公共施設等有効活用基金	0	349,485,000	0	349,485,000
箒根中学校整備基金	11,853,214	10,185	0	11,863,399
奨学資金貸与基金	186,945,100	9,551,823	9,888,500	186,608,423
国民健康保険財政調整基金	2,182,437,759	1,452,073	0	2,183,889,832
国民健康保険高額療養資金貸付基金	10,048,090	785,996	784,000	10,050,086
介護保険財政調整基金	367,467,167	199,599	0	367,666,766
高額介護サービス等資金貸付基金	1,000,000	0	0	1,000,000
塩原地区温泉事業施設整備基金	41,964,164	20,149	447,500	41,536,813
合 計	14,026,158,508	5,264,210,996	4,576,779,367	14,713,590,137